

2020年4月22日

参考日本語資料

COVID-19の脅威に取り組むための共同声明：世界の衣料品産業に対する行動の呼びかけ

はじめに

この共同声明に賛同する団体は、衣料品産業労働者の収入、健康、雇用を守り、新型コロナウイルス感染症（Covid-19）の危機が続く間、使用者が事業を継続できるよう支援し、衣料品産業がより公正で強靭になるための持続可能な社会的保護制度を共に築くことを表明する。

これには、政府、銀行、金融機関、国際機関、ブランド、小売業者/ eコマース業者、メーカー、使用者団体、労働組合、その他の利害関係者、開発パートナーなどすべての関係者が、緊急に一丸となって明確な具体策を構築し、これらの優先事項の実現を図るために、団体の役割と合致した必要な支援を行うことが必要である。

優先事項

1. われわれは、政府及び金融機関に、信用、失業給付、所得支援、無利子または低利子の短期融資、減税、納税猶予、財政刺激策、その他の形態の支援へのアクセスを加速するよう求め る。
2. ブランドやメーカーを問わず、企業は事業の存続にとってかつてない課題に立ち向かっており、労働者や個人の賃金や収入に劇的に影響を与える様々な状況にあることを認識し、この共同声明を支持する団体は、金融機関、政府、ドナーと連携し、労働者と個人に迅速な収入支援を提供するための緊急救援基金、クレジット、短期融資を通じた迅速かつ革新的な資金調達を支援することを約束する。社会的保護制度を強化し、さまざまな手段、税制措置、社会保障費、一時的な失業対策プログラムを通じて、雇用維持のための活動強化を支援することも必要である。われわれは、サプライヤーが事業活動を維持できるよう、これらの資金へのアクセスを強く支持する。これらは、労働者の仕事と収入を、直ちに、また長期に危機が続く中で優先的に扱う上で不可欠である。

3. 資金は、国内法、労働協約、危機に対処するための一般的な所得支援及び雇用維持制度に従って、メーカーが雇用契約にかかわらず、すべての労働者の賃金の支払いを含む事業継続性を確保できるようにするために使用されるものとする。

主要ブランド、小売業者は、コロナウィルスの世界的蔓延がサプライチェーンに及ぼす悪影響を制限するため、以下の一連の措置を展開することを表明する。

- a. 完成品および生産中の商品に対してメーカーに支払うこと。
 - b. 事業状況や将来の計画について、サプライチェーンパートナーとの迅速かつ効果的な、オープンなコミュニケーションを維持すること。
 - c. 財政状況が許せば、工場への直接の支援も検討できる。
4. ILO中核的労働基準の尊重と、安全で健康的な職場を促進する。
 5. われわれは危機の影響に対処するための即時措置は、持続可能な社会的保護制度と社会サービスのための公共インフラの確立、または強化と、密接に連携して行われなければならないと理解している。これは、社会が当面の緊急事態に対処し、将来起り得る危機の影響を緩和することを可能にするレジリエンス（強靭性）を高めるために不可欠である。したがって、本声明を支持する団体は、それぞれの団体の役割と合致する、ILOの「社会的な保護の土台勧告（第202号）」に沿って、持続可能なシステムのために貢献するすべての当事者の責任を長期的に確立することを視野に入れて、社会的保護の土台整備を支援し、衣料品産業の労働者や使用者の社会的保護を拡充することを約束する。

われわれの置かれている状況

現在の状況は、世界中の産業や国々を横断した影響の規模と範囲において、現代の歴史上未曽有の事態である。COVID-19の感染を遅らせるために政府が講じた措置の直接的な結果として衣料品の需要は急減した。このような措置により、小売店の閉鎖、一時解雇、一時帰休が広まり、産業全体で工場は閉鎖や一時解雇を余儀なくされ、消費者の需要を低下させ、消費者の信頼と安全が損なわれる結果となった。これらの要因が重なって、世界の衣料品バリューチェーン全体で注文がキャンセルされる結果となり、一部のブランド、小売業者、サプライヤーは労働者の賃金を支払うことができず、事業を継続するための短期、中期、長期の財政的な存続可能性に懸念を抱いている。

医療・社会的保護制度が脆弱な国では、労働者の賃金や所得支援が支給されなければ、潜在的に数百万の人々が瞬く間に困窮し、COVID-19の急速な蔓延から労働者とより広範な人々を守るための対策

を大きく損ねるおそれがある。賃金の支払いを確保し、使用者に支援を提供して今後の雇用を守るために、早急な行動が必要である。

衣料品の需要が回復するまでどのくらいの期間があるのか、どのような形態、範囲、規模の衣料品バリューチェーンが操業を再開するのか、安全な労働条件で製造が再開されるのはいつ頃になるのか、われわれには分からぬ。分かっていることは、この業界の多くの製造業者がこの危機を乗り切るために十分な強靭性を備えていないということである。工場はすでに閉鎖され始めており、労働者は一時解雇や一時帰休となっている。われわれは、製造業者が存続可能な状態を維持し、回復期に労働者を仕事に復帰させることができるように、この期間中に労働者と使用者を保護するため行動しなければならない。

パンデミックとそれに伴う経済危機は世界的な現象であるが、衣料品産業に見られる経済的影響の速度と規模は、そのビジネスと仕事の脆弱性を明らかにしている。これは、公的医療制度や社会的保護制度が脆弱で、企業がこの目的のために加入する保険が非常に限られた国で、特にそうである。このような状況では、多くの脆弱な労働者とその家族がすぐに貧困に陥り、数十年にわたる開発を後退させる可能性がある。われわれは将来、類似のこのような混乱が起き得ることを予見すべきであり、利害関係者は、将来のために、労働者と企業のためのより強力な保護制度を開発するために協力しなければならない。これは、支援を提供するすべての業界関係者、政府、ドナー、開発機関の利益となる。

最も脆弱な人々を保護するためのアプローチ

われわれの行動は、医療・社会的保護制度が最も脆弱な国の労働者と使用者、および労働者の安全と健康を確保するために特別な措置を必要とする労働者の保護に焦点を当てる。潜在的な優先国は、救済措置、法定または自主的保護政策の実施など、実際にどのような社会的保護措置が存在するのかについて、専門家による最新の分析を通じて特定される。

次のステップ

2週間以内に ILO が招集し、国際使用者連盟（IOE）と国際労働組合総連合（ITUC）が調整役を務める国際作業グループが設立され、ブランド、メーカー、労働者・使用者団体、政府が参加し、これらの公約を実現するための実施手順をさらに発展させる予定である。